

<概要>

● 内政

- \* 2 月に入りカストロ新政権が始動。同大統領については、6 日、新型コロナへの感染が公表されたが大事に至ることなく、16 日、対面での公務を再開。25 日には首都の国軍演習場で軍の最高司令官への就任式典も行われた。
- \* 国会では、1 月以降、国会議長選出を巡り与党リブレ党内の混乱が続いていたが、7 日、セラヤ元大統領（リブレ党コーディネーター）がとりまとめ役として反主流派グループと会合を持ち、連立与党間の政治合意（大統領選挙戦時の共闘合意）に基づく形でレドンド議員（ホンジュラス救済党）を国会議長とすることで決着、ようやく「2 人の国会議長」問題は収束した。

● 外交

- \* 新政権は、米国との間で活発な外交を展開した。米国からはメンドララ国務省西半球局担当次官補代理（9 日）、リチャードソン南方軍司令官（23 日）が来訪、関係各方面との間で経済開発、移民問題、麻薬対策、汚職・人権問題など幅広いテーマにつきやりとりがなされた。また、レイナ外相が訪米（23-25 日）し、シャーマン国務副長官、マジョルカ国土安全保障長官等と会談を行った。
- \* 他方で 14 日、米国は、エルナンデス前大統領について米国への麻薬密輸取引関与を理由に同国への身柄の引渡しを要求、同 15 日、当国裁判所は逮捕状を発布し、同前大統領は国家警察により身柄を拘束された（同前大統領は警察施設内に留置され、最高裁が身柄引渡しの可否につき審理中）。
- \* 汚職問題への取組みでは、20 日、当地国連事務所が当国政府との共同による「ホンジュラス汚職・無処罰問題対策国際委員会（CICIH）」創設に向け、近々、技術チームを当国に派遣すると発表。
- \* ウクライナ情勢については、24 日、当国政府が外務国際協力省コミュニケを通じて、ロシアによる軍事作戦への深刻な懸念と武力行使に対する断固たる拒否を表明すると共に問題の政治的・平和的解決を呼びかけた。

● 経済

- \* 24 日、モンカーダ財務大臣は、前政権から引き継いだ国家財政は危機に瀕しているとして記者会見を開き、前政権による「不正支出」を糾弾しつつ、前政権末期に成立した今年度予算の実態を含む財政難の現状を説明した。また、これに先立つ 17 日には当国が抱える累積公的債務残高（2021 年末時点）が 156 億 7920 万ドルで GDP の 59.3%に上るとの財務省報告書の内容も明らかになった。
- \* 他方で、国内有識者からは、カストロ新大統領が就任演説で発表した、一部世帯に対する電気料金の支払い免除、売上税引下げ等を例に挙げつつ、政策がポピュリズム的であるとの批判もなされた。

## <本文>

### 1 内政

#### (1) カストロ大統領の軍最高司令官就任

25 日、パラダ・マルテ国軍演習場において、セラヤ防衛大臣及びフォルティン国軍参謀総長同席の下、カストロ大統領の軍最高司令官就任式典が開催された。同大統領はフォルティン国軍参謀総長から軍の最高指揮権の象徴である指揮棒を受け取り、ホンジュラスの歴史上初めて、女性の軍最高司令官となった。フォルティン参謀総長はスピーチの冒頭、2009 年、当時のセラヤ政権に対するクーデターでの出来事を念頭に「ホンジュラス国民の皆様一人一人に、これまで我々国軍が過去に犯した過ちに対する許しを請いたい」と発言した。

#### (2) 国会議長選出を巡る混乱の収束

1 月以降続いていた与党リブレ党内の混乱を收拾するため、7 日、大統領府でセラヤ元大統領（リブレ党コーディネーター）と反主流派（造反グループ）のホルヘ・カリックス議員他が会合を持ち、両者は連立与党間の政治合意（大統領選挙戦時の共闘合意）に基づく形でレドンド議員（ホンジュラス救済党）を国会議長とすることで最終合意し、8 日、国会は全ての同党所属議員が出席する中で開会、「2 人の国会議長」問題はようやく解決するに至った。一時は、造反グループの議員が除名処分を受ける等したが、いずれも復党が認められ、リブレ党は改めて国会第一党として活動することとなった。

### 2 外交

#### (1) ドグ駐ホンジュラス米国大使候補に対する上院公聴会

8 日、米上院外交委員会において、駐ホンジュラス米国大使としてホワイトハウスから指名されているローラ・ファンズワース・ドグ女史に対する指名承認に向けた公聴会を開かれた。同女史は、ホンジュラスが、カストロ大統領の就任により投資を呼び込む絶好の機会を迎えている、一方で、ホンジュラス政府との間では、司法の安定と投資家の法的保護、規制緩和などを実現すべく協力して取り組むことが重要である旨述べた。また、ドグ女史は台湾とホンジュラスとの外交関係の重要性についても言及し、議会の承認を経て大使として着任することになれば、台湾とホンジュラスの関係の重要性を明確にすると共に、ホンジュラスと他の民主主義国との連携強化に全力を尽くす旨発言した。

#### (2) 米務省メンドララ西半球局次官補代理の当国訪問

29 日、米務省のメンドララ西半球局担当次官補代理が当国を訪問し、ホーエイ駐ホンジュラス臨時代理大使らを伴って、ホンジュラス政府高官（レイナ外相、モンカーダ財務相、セラヤ大統領私設秘書官）、民間セクター（シカフィ・ホンジュラス民間企業会 (COHEP) 会長、市民社会代表らと会合を持ち、投資環境事情、経済開発、汚職・不正の根絶、移民問題などについて意見交換を行った。

### (3) エルナンデス前大統領の逮捕

14 日夕刻、米政府は、当地米国大使館経由で当国政府に対し、エルナンデス前大統領について米国への麻薬密輸取引関与を理由に仮逮捕・仮拘禁及び同国への身柄引渡しを要求した。エルナンデス前大統領に対しては、1 月 27 日、検察側から N Y 州南部地区連邦地裁に起訴状が提出されていた。15 日午前、ホンジュラス最高裁は本件担当判事を任命し、同日午後、同判事はエルナンデス前大統領に対して逮捕令状を発布、これを受けて、国家警察関係者等が同令状執行のためエルナンデス前大統領の自宅（首都テグシガルパ市内）を訪れ、その場で「エ」前大統領は逮捕された。その後、警察車両で国家警察特殊部隊の関連施設に移送され、最高裁での引渡し可否に関する審理手続きを経ることとなった。

### (4) 国連のホンジュラス汚職・無処罰問題対策国際委員会（CICIH）設置へ向けた動き

20 日、シャックルフォード当地国連事務所代表は、カストロ大統領が国連に対して支援の要請をしていたホンジュラス汚職・無処罰問題対策国際委員会（CICIH）設置のための技術チームを、1 か月後を目処に当国に派遣する旨発表した。同代表は「技術チームを派遣し、国連が CICIH のオペレーションを行うにあたっての条件、目的、役割などについて調査をおこなう。腐敗との闘いが基本的な政策の軸であることから、国連は、ホンジュラスの問題を根絶するための全面的な支援を行う」旨述べた。

### (5) ローラ・リチャードソン米南方軍司令官の当国訪問

23 日、リチャードソン米南方軍司令官が当国を訪問し、カストロ大統領、セラヤ防衛大臣などと麻薬密輸組織との闘い、汚職・人権問題、ホンジュラス国軍の強化等のテーマについて議論した。また同司令官は、米南方軍の人道支援プログラムによる、コロナ対策のためのコールドチェーン維持を目的とした超低温冷凍庫 18 台の供与式に出席した。

### (6) ウクライナ情勢に関する外務国際協力省コミュニケ

24 日、当国外務国際協力省は公式ツイッターを通じ、ウクライナ情勢に関するコミュニケを発表した。その中で、当国政府は、ロシアによる軍事作戦への深刻な懸念と武力行使に対する断固たる拒否を表明、国家間の平和的共存に不可欠な国際法の原則に対する尊重に立ち戻り、問題を政治的に解決するよう呼びかけ、国連の場における対話から生まれる新たな取組み、措置及びコミットメントを支持するとの立場を表明した。

### (7) レイナ外相の米国訪問

23 日から 25 日、レイナ外相は就任後初の外遊となる米国を訪問し、政府高官等と会談を実施した。

#### ア シャーマン国務副長官との会談

米とホンジュラスとの間では、1 月末に当国大統領就任式のためホンジュラスを訪問したハリス米副大統領とカストロ新大統領との間で会談が行われたところで、同会談のフォローアップと位置づけられた今次会談で両国は、当国の麻薬・汚職との闘い、移民対策、治安対策、

経済開発等幅広い分野に関する意見交換を行った。

#### イ マジョルカ国土安全保障長官

会談後、レイナ外相は、自身のツイッターを通じて、移民問題の根本原因への取組みの重要性に鑑み協力関係を強化していくことで一致したと述べた上で、1998年のハリケーン・ミッチの被災者で米国での一時的な滞在（TPS）を認められているホンジュラス移民に触れつつ、今次会談ではマジョルカ長官に対して、「2020年11月に当国を襲った二度のハリケーン『イータ』及び『イオタ』、それに続く新型コロナ禍、そして長年にわたる当国での独裁と汚職により経済的悲劇に見舞われたホンジュラス人に対して、新たなTPSを付与するよう要請した」と発信した。

#### ウ エルナンデス前政権時代に任命された駐米ホンジュラス大使の罷免

当国外務省は、レイナ外相による訪米直前の23日、スアソ駐米大使を同日付で罷免した旨発表した。同日、レイナ外相は、本件人事に関し、駐米大使に限らず大使ポストに就く者はカストロ新政権の外交方針を十分に理解し、それを大統領の代理として実行に移せる人物でなければならないとのコメントを出した。罷免されたスアソ大使は、エルナンデス前政権（国民党）時代に任命され、2020年9月より駐米大使を務めていた（元治安次官）。後任大使は現時点で未定で、それまでの間、臨時代理大使が現地では対応することとなる。

### 3 経済

#### （1）当国元経済学会会長による国内経済諸問題への論評

10日、ルイス・ギファロ元ホンジュラス経済学会（CHE）会長がテレビ番組に出演し、現在の国内主要経済問題（時間雇用法、政府の補助金と財政的根拠、電力公社の負債等）について言及した。その中で、同氏は、新政権発足直後でその財政政策等を評価するのは時期尚早であるとしつつ、カストロ新大統領が就任演説で語った「電力消費量が150kw/月以下の世帯の電気料金支払い免除」、「売上税（ISV）の3%引下げ」については財源の裏付けがなく、更なる税收減も待ち受けている、政策がポピュリズム的であると批判した。

#### （2）財務大臣による財政危機についての発表

24日、モンカーダ財務大臣は、前政権から引き継いだ国家財政は危機に瀕しているとして記者会見を開き、前政権の「不正支出」を糾弾しつつ、前政権末期に成立した今年度予算の実態を含む財政難の現状を説明した。同大臣によると、2022年度政府予算の総額は約3,080億レンプーラであるが、内容の多くは粉飾されている上、中央政府に割り当てられた1795億レンプーラのうち、実際に歳入が見込まれるのは約1270億レンプーラのみである、そのため財務省は保健省や教育省の職員給与支払いすら厳しい現状に陥っていると訴えた。同大臣は、今後、今年度予算の見直し、公的債務の再編、公職従事者の報酬見直し、大統領専用機の売却をはじめとした国有財産の売却、過去の政府支出に対する監査と刑事告訴など行う意向を示した。

なお、セラト元中銀総裁は上記会見に対し、モンカーダ財務大臣による国庫にわずかな金

額しか残っていないとの発言は虚偽であると糾弾し、前政権は 110 億レンピーラを国庫に引き継ぎ、その全てが IMF によって確認されていると反駁した。

### (3) 債務問題

当国財務省の報告によると、2021 年末までの累積公的債務残高は 156 億 7920 万ドルで、GDP の 59.3%に上った。同債務残高は、前年比こそ 0.7%減であるものの、2016 年以降、GDP 比で大幅な増加傾向にある（2016 年：44.7%、2017 年：47.2%、2018 年：47.6%、2019 年：48.4%、2020 年：60.0%）。国会は、2013 年に発行された国債が満期を迎える一方で、パンデミックによる歳入減少などでキャッシュフローが不足していることから、2021 年に IMF/SDR から受け取った 3 億 3,000 万ドル分をこの支払に充当するため「公共セクター財政及び金融緊急事態法」を承認した。

## 4 新型コロナウイルス

### (1) 当国における新型コロナ感染状況

2月の感染状況は以下のとおり。ただし、国立ウイルス研究所職員が雇用継続を求めてストライキ中である他、試薬の欠乏等により現在 PCR 検査や感染状況の発表が断続的であるため、データは集計可能な 24 日までのもの。なお、6日にカストロ大統領の感染が発表されたが、その後公務に復帰し、16日から対面の活動を再開している。

(ア)新規感染者数： 388 人

(イ)累計感染者数：411,600 人

(ウ)新規死亡者数： 39 人

(エ)累計死亡者数： 10,759 人

### (2) ワクチン接種開始から一年経過

昨年2月 25 日、イスラエル政府からモデルナ社製 5,000 回分を供与され、当国初となる新型コロナウイルスワクチン接種が開始してから1年が経過した。最新となる2月 21 日の情報では、ワクチン接種対象者(12 歳以上)の内、82%が一回目接種、71%が二回目接種、31%が三回目接種を済ませている。しかし、全体の人口比換算では、それぞれ 53%、46%、14%であり、集団免疫の達成にはほど遠い。

対面式授業再開の鍵として、5～11 歳に対する小児用ファイザー接種が推奨されている。1月 26 日から接種が始まり、右年齢層の 10%が一回目接種、0.01%が二回目接種を済ませた。なお、小児用ファイザーは、すべて政府購入により調達している。

<主要経済指標>

| ◇主要経済指標       | 2022 年 |        | 2021 年 |        |        | 2020 年       |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|
|               | 2 月    | 1 月    | 12 月   | 11 月   | 10 月   |              |
| インフレ率（前年同月比）  | 未発表    | 1.22%  | 5.32%  | 4.95%  | 4.65%  | 4.01%        |
| 貿易収支（百万ドル）    | —      | —      | —      | —      | —      | △<br>2,557.9 |
| 輸出（百万ドル）      | —      | —      | —      | —      | —      | 7,683.4      |
| 輸入（百万ドル）      | —      | —      | —      | —      | —      | 10,241.3     |
| 外貨準備高（百万ドル）   | 未発表    | 8810.3 | 8877.6 | 8836.6 | 8823.3 | 8,148.8      |
| 外国からの送金（百万ドル） | —      | —      | —      | —      | —      | 5,573.1      |
| 為替レート（対ドル月平均） | 24.50  | 24.48  | 24.41  | 24.28  | 24.26  | 24.75        |

<出典：ホンジュラス中央銀行> ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表

（了）